

日時：平成23年6月21日 18:30～  
会場：香南市のいちふれあいセンター

## 1. 開会

ただ今から物部川地域の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。この座談会は尾崎知事が各地域にお伺いして、地域の実情や課題をお聞かせいただき、県政に反映させていこうと、平成20年度から開催をしております。

本年度は「地域の活性化」をテーマとして、県内を7つのブロックに分けて開催をさせていただいており、本日、この物部川地域で産業や福祉等の分野でご活躍されている9名の皆様に参加をいただいております。

～このあと、市町村関係者、県議会関係者、県関係者の紹介と要約筆記（聞こえの不自由な方にその場で音声文字にして伝える活動）の実施についても紹介が行われました～

## 2. 知事の県政方針の話

### (1) 「対話と実行」座談会について

本日は大変忙しい時間帯にお集まりいただきまして、ありがとうございます。この「対話と実行」座談会は、平成20年度の4月から実施してまいりまして、20年度には34市町村を全てを回らせていただき、21年度、22年度とそれぞれテーマを絞った形で団体の皆様とお話をさせていただきました。この間、対話を通じまして、地域の実情や政策のアイデアについて、いろいろと教えていただきました。それを基に政策を組み上げ実行しているものも多々ございます。例えば代表的な例として、あつたかふれあいセンターは座談会でいただいたアイデアを基に今実行しております。また、産業振興計画でもステップアップ事業という地域アクションプランの一段階前の事業への支援や、さらには「ものづくりの地産地消」の政策などについてもアイデアをいただき、それを踏まえて政策として練り上げて、今実行しています。

この23年度は、再び地域の皆様のところにお伺いして、現在の県政の状況を知っていただくとともに、地域の課題について、より突っ込んだ形で議論させていただきたいと考えております。「対話と実行」座談会は、本日で62回目ということになりますが、本当に多くの方々にお世話になってまいりました。本日もよろしく願い申し上げます。

### (2) 県政の概要～経済の活性化 地産外商について～

産業振興計画は実行3年目に入りました。毎年度、実行状況を踏まえて改定しバージョンアップして、今回が第3版ということになります。人口減少に負けない経済体質づくりを作っていくため、引き続き「地産外商」ということを中軸に据えてこの産業振興を進めていきたいと考えていますが、今年の大きな課題は2つだと思っています。

1つは外商について、龍馬ブームが終わっても、観光も含めて外商の効果をいかに維持

をしていけるようにするか、そのための地力を付けること、それが今年の1つの課題だと思っております。地産外商戦略の中でも特に外商の部分について言えば、平成21年度から平成22年度にかけてかなり前に進んできた面はあります。例えば、平成21年度、地産外商公社が関与して外向けに契約が取れてきた件数は178件でしたが、平成22年度は444件ということで、かなりの数の契約が取れてきたりもしています。

さらには、機械系ものづくり企業の外商機会の確保についても活動を行なってまいりました。商談会で31件、さらに見本市への出店で133件の契約が取れたりもしています。21年度の段階でトータルで13件ぐらいでしたから、かなりのペースで件数が増えてきているという状況です。これは、地産外商公社や産業振興センターなどを通じて、外に売り込みをかけていくという仕組みができてきた成果でもあろうかと思えます。

しかしながら何と言っても、「土佐龍馬であい博」で多くのお客様も来ていただいたことも含めて考えると、やはり去年は龍馬ブームによって高知県に追い風が吹いたということが大きいだろうと考えております。今年はその追い風がなくなる、また、東日本大震災による自粛の空気、さらには千円高速がなくなるなどいろいろな形でアゲンストの風が吹いてきていると思っています。そういう中で、いかに高知県としての売り込みを引き続いてかけていけるか、観光についても少なくとも一昨年以上の形でペースを維持していけるようになるか、そこらあたり非常に正念場だと考えています。

ただ、もう1つ、この地産外商が一定進んできたところですが、逆に非常に大きな弱点も見えてきたと思っています。その典型的なものは地産の部分の弱さだと考えています。例えば、今、東京の「まるごと高知」で大変売れている生姜関係の商品は、確かに高知県産生姜100%使用ですが、裏を見ますと広島県製造となってます。要するに高知県でなかなかのものづくりというのが完結をしない、メイドイン高知というものが非常に少ない。メイドイン高知で、それを外商するから経済効果は高知県に及んでくるのであり、いかにこの部分を強くしていくかということが本当に大きな課題だと思っています。

産業振興計画の改定の5本柱の中で、「ものづくりの地産地消の抜本強化」ということを第1番目の改定の柱としていますが、県内事業者さん同士のお見合いの機会を作ったり、技術支援の対策を強化したり、さらには資金的なバックアップを強化をしたりということを通じて、ものづくりの地産地消、メイドイン高知をできるだけ増やすようにする取り組みを強化したいと考えています。外商のペースを維持していくことや、しっかりとした足腰の強い外商の流れを確立すること、そしてメイドイン高知のものづくりをすること、この2つを合わせ、地産外商活動を産業振興計画に従い、しっかりと今年度も進めていきたいと考えております。

### (3) 日本一の健康長寿県構想について

日本一の健康長寿県構想につきましても、本年度実行2年目に入り、去年1年間の取り組みを踏まえまして改訂を行いました。どういう点を強化したかについては、まず、保健

の部分で、がん対策を強化するという。1つは肝がん対策、さらには子宮頸がん対策として、予防対策に一定効果があるがんについて対策を強化をするということ。さらには特定健診、がん検診の受診率向上を図っていく取り組みを団体の皆様方と協力して進めていきたいと考えています。

そして2点目は、医療の分野について、医師確保の取り組みを強化したいということです。医療再生機構を昨年設立しまして、県内の若いお医者さんが腕を磨くことのできる機会を充実させて、若いお医者さんが高知県に行こう、高知県に残ろうと思ってもらうよう取り組みを進めています。今年度からはその取り組みをさらに強化して、県外からお医者さんをリクルートしてくる、直接即戦力となるお医者さんを引っ張ってくる仕組みを強化をしようとしているところです。さらには県外の私立大学と協定を結んで寄附講座を設けてお医者さんを確保する仕組みを設けようとしていたりしています。

また、ドクターヘリの導入を契機として、効果的、効率的な救急体制の構築を今年もう一段上に進めていきたいと思っています。

3点目の福祉の分野としては、先ほど申し上げました「あったかふれあいセンター」の取り組み、さらには地域見守り協定の取り組みといった、高齢化や人口減少が進んでいる中で、いかにしてこの地域の支え合いというものを意図的、政策的に作り上げていこうという「高知型福祉」の取り組みをより一層進めていきたいと思っています。

「あったかふれあいセンター」については、「集い」の機能を持ったところが多いんですが、特に今年度からは「訪問」とか、「相談」とか前方に展開していくような機能をもう一段増やしていきたいと考えているところです。

併せて、発達障害対策でのお医者さんの確保が大きな課題ですので、医師の確保に全力を挙げていきたいと思えます。

#### (4) 南海地震対策について

最後に南海地震対策についてですが、西日本連動型の震災として、国に対して各県ですっかり団結して訴えていくという取り組みも行っていますが、併せて、県としてやるべき南海地震対策を抜本的に強化して取り組みを進めていきたいと考えています。

従来の対策についても、決して中途半端な対策を取ってきたわけではありませんが、今回の東日本大震災を踏まえて、なお、抜本的な強化策を講じていかなければならないと思っております。ソフト、ハード両面からの対策強化が必要と考えているところです。

ただ抜本的な強化策を講じると非常に時間がかかるということも多々ありますので、抜本的強化策を講じていきながらも、すぐに安全度を高めていくような対策も同時に積み上げていくようにしていきたいと考えています。6月の補正予算においても、ハード対策としての抜本的強化策の一番最初の部分として、河川や海岸堤防の耐震化調査を一斉に実施していくことを予算計上しております。また、併せて、日々の安全度を高める対策として沿岸全市町村で津波避難計画を策定していくための関連諸経費も計上させていただいてい

るところです。

いかにして逃げるかということについて、津波避難路や（高いビルへの）外付け階段や、逃げる所がないというところには津波避難タワーをどんどん作っていきたい。そうすることで少なくとも命が助かる、逃げる場所のある、そういう県土づくりというのを進めていかなければならないと思っています。ただ、そのためにも何と言っても、地域でどう逃げるかということをしっかり計画立てて、地域の皆さんとともに実効性のある形で作っていただくことが大事だと考えているところです。